

保険代理店の健康経営の取り組み 1 (株)オンフェイイス

健康経営優良法人 5期連続認定で企業イメージ向上

経済産業省が制度設計し、日本健康会議が認定を行う「健康経営優良法人」の認定企業が3月4日に発表され、「健康経営優良法人2021」の中小規模法人部門に7934法人が認定された。そのうち上位の500法人には「フライト500」の冠が付加されており、その中には保険代理店も認定されている。本連載では、「フライト500」に認定された保険代理店6社を取り上げ、その取り組みを紹介する。第1回目は、千葉県市原市で地域密着型の営業活動を展開している東京海上日動「TOP QUALITY (TQ) 代理店」の㈱オンフェイイス。同社の大野剛生社長に、健康経営の取り組みを開始したきっかけや現在の取り組み状況などについて聞いた。

——貴社の概要を。
大野 当社は1974年に私の両親が「大野企業」という社名で創業した。私は代理店を継ぐため、2002年に研修生として日動火災(現東京海上日動)に入社し、3年後に独立して個人代理店を設立。そして06年に両親の代理店と合併して社長に就任した。しばらくは家族経営だったが、代理店業界でも組織化・大型化が求められるようになったことや、14年に改正保険業法が成立したことなどを機に、近隣のTQ代理店との合併を前提に社名を「オンフェイイス」に変更し、15年に合併した。

——健康経営に取り組むようになったきっかけは。
大野 合併を機に家族以外のメンバーが増え、一人一人のメンバーと丁寧なコミュニケーションを取る体制が必要だと感じ、代理店経営に精通した社労士に顧問になっていただき、組織の基盤となる就業規則を整備した。その頃、主力メンバーの一人が病気で倒れ、重たい後遺障害もあり退職を余儀なくされた。メンバの健康は会社にとっても非常に大切なことだと痛感した。これを機に、当社の事業方針に「三方よし」を掲げた。「三方よし」の中心



大野社長

を取り入れた。また、従業員が心地よく働ける環境を整備するために業務スペースとは別に休憩所を設けた他、空気清浄機や加湿器などを設置した。柔軟な働き方の推進に向けては、人事・給与制度を見直し、テレワーク制度を導入した。その他、コロナ禍の現在では中止しているが、従業員の家族や保険会社の社員を含めた交流イベントと社

会貢献活動を行って高めると、従業員の健康に配慮した運営に務めることが、企業価値、顧客満足、社会的責任の向上にもつながると考えた。
大野 単に従業員の健康に資するものとして取り組みを行っている。長い目で見れば企業業績にプラスになることが分かっている。また、すぐに目に見えない成果につながり

——具体的な取り組みは。
大野 就業規則に加え、コンプライアンス規程などの各種規程を整備し、メンタルヘルス研修を取り入れた。また、従業員が心地よく働ける環境を整備するために業務スペースとは別に休憩所を設けた他、空気清浄機や加湿器などを設置した。柔軟な働き方の推進に向けては、人事・給与制度を見直し、テレワーク制度を導入した。その他、コロナ禍の現在では中止しているが、従業員の家族や保険会社の社員を含めた交流イベントと社

採用面で効果、BCPにも役立つ

——結果的に健康経営の実践という仕組みと。
大野 例えば健康経営の認定基準に「適切な働き方実現に向けた取り組み」という項目がある。これを実践するためにノ

うになった。この仕組みは事務のテレワークでも活躍しており、結果的に生産性が高くなり、長時間労働の抑制につながっている。
——その他には。
大野 同じデータを別のファイルに手入力するの二度手間や、作業をエクスセルで行うなど、細々と改善を積み上げている。健康経営を推進

——健康経営の取り組みの中で課題として認識していること。
大野 生産性を高めるため、昨年に損保クラウド、今年度からLINE WORKSを導入した。損保クラウドでは当社オリジナルのeラーニングも運用しており、体制整備に役立つ。一方で、まだまだ活用しきれない部分があり、メンバー間のスキル差もある。こうした課題を解決し、社内のDX(デジタルトランスフォーメーション)だけでなくCX(カスタマーエクスペリエンス)の進化も実現したい。
——今後の計画、目標について。
大野 地域の企業で健



従業員の家族や保険会社の社員を含めた交流イベント(コロナ禍では中止)



市原市や商工会議所などと連携してセミナーを実施

残業デーを運用する方法があるが、そもそも残業がなくなるように効率化を図ったり、昔は有用だったが現在は無駄な仕事をなくして生産性を高めていくなど、長時間労働が不要な仕組みを整えることが健康経営の実践になる。当社では車検証のアクセスを外先でも見られる仕組みを導入したことで、従業員は事務所に戻ってこなくても素早く顧客対応ができるようになった。これにより、

——最後にメッセージを。
大野 健康経営は保険会社としての商品(約款やシステム)に、代理店の思い(代理店ならではのサービス・心遣い)がプラスされて商品になっていると考えている。顧客に寄り添い、ちょっとしたサービス・心遣いを実行していくには、そこで働く従業員自身が生き生きと働ける環境を整える必要がある。当社が「三方よし」の中心を担う従業員が生き生きと働ける会社づくりが健康経営の取り組みだと考えており、健康経営のために何か特別な活動をするのではなく、自社の事業活動が結果的に健康経営につながっている仕組みを大切にしていきたい。